

第 19 回一関市総合教育会議 会議録

1 会議名 第 19 回一関市総合教育会議

2 開催日時 令和 6 年 7 月 19 日（金） 午後 1 時から午後 2 時 30 分まで

3 開催場所 一関市立磐井中学校 磐井ホール

4 出席者

(1) 構成員

佐藤善仁市長、時枝直樹教育長、伊藤一志教育委員、佐藤一伯教育委員、
桂島加奈子教育委員、大浪友子教育委員

(2) 事務局等

一関市立磐井中学校校長

市長公室長、市長公室次長兼政策企画課長、政策企画課課長補佐兼政策推進係長、
政策企画課主任主査

教育次長兼教育総務課長、一関図書館長、副参事兼学校教育課長、副参事兼文化財
課長兼骨寺荘園室長、博物館次長、教育総務課課長補佐兼庶務係長

5 議 題

特別支援教育について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 報道 2 社

8 市長挨拶

今年度に入って最初の総合教育会議である。

平成 27 年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、総合教育会議を設置することとなった。発端は、いじめによる生徒の自殺であった。全ての都道府県、市区町村で、同様に総合教育会議があるが、その内容や開催形態などはそれぞれである。市では平成 27 年度に「一関市教育に関する大綱」を策定した。年 2 回というサイクルは、この総合教育会議の場で議論をする中で予算を伴うものが出てくることも考えられるため、予算化をして実際に取り組み、その実績を確認し、再度検討という流れとできるようにしたもの。

前回第 18 回は、時枝教育長が就任されて初めての会議だったため、「これからの教育に求められるもの」というテーマで、教育長から教育に対する様々なお話をいただき、総論的な議論を行った。今日は第 19 回目であり、ここからが各論の話となっていく。首長と教育委員が、市の課題と現状の認識を共有し、これからの教育について議論することが総合教育会議の意義であるため、それぞれの立場からのご意見をいただきたい。

9 懇 談

教育長 本日のテーマは、特別支援教育である。特別支援教育については、教育的ニーズを把握して適切な指導をするということから、特定の児童生徒だけではなく、全ての子どもたちに当てはまる考えであり、特別支援教育について考えていくことは、これからの共生社会、多様性を大切にした学校教育のあり方を考えていく上で重要であるため、このテーマとなった。

初めに、特別支援教育の概要と状況、そして市教育委員会として小中学校の児童生徒一人一人を支援するには就学前と中学校卒業後のそれぞれの段階における連携が必要となるため、関係機関との連携をどのように行っているかについて、の話題提供を行い、その後、委員の皆さんから意見を出していただく。

○ 事務局（副参事兼学校教育課長）から、資料No.1 及びNo.2 について説明

教育長 特別支援教育については、説明があったとおり、一人一人の児童生徒に対し、より適切な支援となるよう取り組んでいる。この点について、委員の皆さんから意見をいただきたい。

伊藤委員 先日訪問した桜町中学校では、特別に支援を要する生徒に対し、それぞれの程度に応じた支援者や担当教諭を配置するなどのきめ細かな指導をされており、感服した。一般の生徒たちも支援を要する生徒たちを理解し、受け入れ、包み込む雰囲気があるとのことだった。校長先生からは、綿密な小中学校間の連携を繰り返して生徒個々の情報を教職員と共有して学級、学校の運営を行っているとの話があり、これにより学校全体の生活環境や学習環境が整い、質の高い教育に至っていると感じた。さらに、特別な支援を要する生徒の保護者とも、丁寧な対応により進めているということだった。

一般の生徒も障がいのある生徒も、自分の居場所を確立しており、インクルーシブ教育、包括的教育そのものであると感じた。

かつて、中学校の教員をしていた時、学校と同じ建物に一関清明支援学校の中等部があり、生徒はともに生活をする中でコミュニケーションをとり、お互いの悩みを理解するなど、非常に教育的効果が高かったと記憶している。全ての生徒のため、積極的に特別支援教育を推し進めていただき、子どもたちの成長を促してほしい。

大浪委員 先日訪問した桜町中学校の支援学級において、1つの物をみんなで分担して作る授業を見学した。作成した物を文化祭で販売し、その使い勝手などの意見を求

め、さらに良い製品を作りたい、販売利益が出たときはみんなでおいしいものを食べられるといいねと学校支援サポーターが話しており、製造業の立場から見てもとてもよい流れであると、子どもたちも楽しく作業に向き合い、前向きで有意義な時間を作っていると感じた。一方、その中の1人の生徒が、他の子たちは授業を受けているのに自分たちはこんなことをしているのかなということを書いてきたのを耳にし、子どもたちは教科書に載っていることを学ぶことが授業だという考えに囚われているのではないかと危惧した。

資料No.1の「3 特別支援教育の目的」の(3)共生社会の実現の項目に、「障がいのある子どもとない子どもが共に学び合い、理解し合う機会」とあるが、通常学級に通う子どもたちがこのような意識、認識を持っているものか、疑問を抱いている。ここ最近のニュースで、宮城県の小学校で支援学級に通っている子が通常学級に入ることを拒まれ、自殺未遂をしたという痛ましいことがあったが、子どもたちが共生するために理解しあうことができれば、よりよい関係を作っていけるのではと感じた。

桂島委員 資料No.1の「5 特別支援教育の現状と課題」において、2023年度の数値がいずれも伸びている。これについては、認知度が上がっていることと、教育システムの中で幼少期から支援教育が必要な子どもが認知されてきていることが要因と思われる。早い段階で特別支援教育が必要と認めることで、他の子どもと比べて不安を感じている家族の安心につながったり、早い段階で道筋や支援の流れを見せることで不安が取り除かれたりということもあると思うため、今以上の取組を今後も続けていただきたい。

障がいという言葉についても、視覚が弱い分、聴覚が鋭かったり他の感覚が優れていたりということがあり、表現が時代とともに変わり、特性という言葉に変化していけばよいと思っている。東京都の青鳥特別支援学校が、特別支援学校として初めて高校野球に出場したという全国ニュースを耳にし、大切な一歩だと感じた。障がいのある子を守るという視点だけではなく、その子たちのやりたい気持ちを大切に、支援する方向が望ましいと思っている。

佐藤委員 先ほど教育長から、特別支援教育の考えは、支援が必要な子どもたちだけのものではなく全ての子どもに当てはまるもので、これを進めていくと、子どもにとどまらず全ての人やまちづくりとして、共生社会、多様性のある社会につながっていくという話があり、実にそのとおりと感じた。また、説明においても、一人一人個別の教育支援計画を作るきめ細かさ、部局などの連携による連続性のある支援のあり方に感銘を受けた。

このような丁寧な施策が、中学校を卒業する支援を必要とする子 37 名のうち 36 名が高等学校に進学したということにつながっている。先々の進路にもいい効果を与え、よりよい教育のあり方につながっていると感じた。

市長 4人の委員の発言と資料から、次の3点について考えた。

1つ目は、資料No.1の「5 特別支援教育の現状と課題」の2023年度の数値が伸びていることに対して、(4)背景にある考えられる要因に、早期発見・早期支援と可視化が挙げられている。「6 一関市における特別支援学級に在籍する児童生徒の状況」の一関市の割合が岩手県や全国と比較して高いことについても、一関市は早期発見・早期支援の取組があり、可視化のための体制ができていることから発見率が高いのだと理解してよいものか、疑問に感じた。

2つ目は、「早期発見・早期支援」について。資料No.2「2 発達段階別の支援及びそれに係る市長部局との連携」に一関市における連携の体制があり、早期発見には市長部局も一定の役割を担っていると記載されている。早期発見となった後は各種シートにより関係機関間で連携をとる体制となっており、こういった取組体制が早期発見につながっているのであればよいと考えた。

3つ目は、「3 関係機関との連携」の児童相談所やスクールソーシャルワーカーなどとの連携について。特別支援教育の定義については「全ての子ども」「適切な教育」の2つがポイントであり、さらに「適切な教育」には2通りの意味がある。教育現場としての「適切さ」、教育面における個別のニーズへの対応がその1つである。もう1つは教育現場から離れたところでの「適切さ」、市長部局や児童相談所、スクールソーシャルワーカーなどの関係機関における教育現場を離れたところの適切さであり、教育を支える基盤を作るために必要なものである。教育現場と教育現場以外の両面からの「適切さ」が必要なことから、連携は重要と感じた。

教育長 市長からお話のあった部分については、後半でさらに深く意見交換していきたい。

このあと、授業参観を行い、後半の意見交換を行う。

- 授業参観
- 磐井中学校校長から、授業参観の内容及び資料No.3について説明
- 事務局から、資料No.4について説明

教育長 児童生徒数が減少する中で特別な支援が必要な子どもの数、割合は増えている

が、これは一関市の出現率が高いわけではなく、特別支援教育の理解が進み、検査を希望したり特別支援学級に入級することを希望したりする保護者が増えているため。この傾向は続いており、今後もこの割合は増加していくと見込んでいる。

このような多様性を大切にした教育を行う必要がある。授業参観で見ていただいた通常学級において学校サポーターが授業と一緒に入り効果を出している状況も踏まえ、またご意見をお願いしたい。

伊藤委員 授業参観を見て、一関市の教育支援の施策は本当に素晴らしいと感じた。

義務教育では当該生徒に焦点が当たるが、対象となる子どもを持つ家族について意見を述べたい。

亡くなった親族に、重度の脳性麻痺を患った男の子がいた。その人は、自責の念からか、その子の身の回りの世話を、関係機関や施設にお願いすることはなく自分一人で17年間行い、その子の命が尽きるまで寄り添った。遺影は、通わせることのできなかつた学校のことを思っか、その子が学生服を着た写真で、それを見て涙している姿が痛々しかったことを昨日のこのように思い出す。家族の悲しみ、苦労は計り知れないものがある。地域として、行政として、心から寄り添い、できる限りの支援をしていきたいと感じた。

新聞記事で、特別支援を要する児童生徒が増加する中、発達障がいがある子どもの学びを支える特別支援教育士が岩手県には15人おり、児童生徒の能力を引き出すべく奮闘されていると見た。全国的に資格取得者は少なく、一関市でも特別支援教育のプロの人材を育てることが急務である。特別支援教育とこれを支える周辺部分まで含めた環境の推進は、この子どもたちの将来のためにも必要不可欠と思う。

テレビ番組で見たが、義務教育あるいは高等部を出た子どもたちが社会に出て自立してやっていこうとするがいろいろな課題があり、例えば社会に出て生活をするのに、自分の障がいや特性のため思うようにならず挫折し、自立できず親のところに帰っていく、すごく考えさせられる場面があった。いずれ、学校だけではなく学校を出てからも、この子どもたちに対する支援が必要になると感じた。

大浪委員 私も義務教育の場を離れた後の子どもたちが気になっている。中学校までは手厚く、一人一人に合わせた指導をしてもらえるが、私にも自閉症で小学校の時から支援学級に通っていた親族がいて、盛岡の支援学校を卒業後、障がい者の雇用を支える事業所に2年間お世話になった。小さい頃から私の会社に来て仕事内容を見ていたこともあり、この会社で働きたいと言ってくれたことから、今は私の

会社で働いている。彼がいなければ成り立たない仕事も今ではたくさんあり、社に欠かせない社員となり、社員の誰もが彼を障がい者とは見ていない。義務教育期間中は手厚い支援を受けられるが、卒業後、仕事に就けるかは課題である。

障がい者を雇用した際に受給できる助成金があるが、企業の親族、血族を雇用する場合は受けられない制度となっている。障がいのある子どもたちを親族が受け入れてあげるのに壁がある、親族を対象外にするのはおかしいと感じている。その子のことを小さい頃から知っている親族が、その子に適した支援をしながら一緒に仕事をするのが、その子の幸せにつながっていく。障がいのある子どもの親から、働く場所がないという話をよく聞く。特別支援教育を受け大きくなっていく子どもたちが、自分の働きによって賃金を得て、それを自分の好きなものや両親のことに使っていく喜びを味わえるような、そんな導きがあればよいと強く思っている。

桂島委員 私の子どもが通っている小中学校は特別支援学級がある学校で、学校内で会話したり、音楽や美術など一緒に学んだりする機会があり、コミュニケーションをとり、同級生同士理解を深めることができている。家に帰ってきてから学校内での話を楽しそうにしてくれるのを聞き、特別支援教育の取組を本当にありがたいと思っている。

また、行政は行っている取組に対し評価を定期的に行っていると思うが、行政が行う評価と実際に支援を受けているお子さんたち、保護者の評価とに乖離がないよう、常に同じ思いを持って同じ方向に進めていけたらよいと思う。

佐藤委員 先ほど校長先生から、チーム学校として、支援が必要な子どもには支援の隙間を作らない体制にしているという話があった。資料No.4の説明の中でも、学びの多様性を推進することに伴い支援を要する子どもも増えてくる、そのため支援を行う学校サポーターの充実が必要となるという話があった。

特別支援教育を進めるためには、生徒への対応に人的な課題があると感じた。また、伊藤委員、大浪委員の話からは、支援を要する子どもたちだけではなくその家族、親族までを含めた支援をする必要性と課題を感じた。この辺りをどうしていくか考えていく必要がある。

市長 特別支援教育の定義の中の「全ての子ども」と「適切な教育」について、この2つの言葉が議論の本質だと考える。

「適切な」については、先に、教育からの視点、関係機関との連携からの視点という考えをお話しした。「全ての子ども」については、定義中に記載されている「多様性に対応する」と同じ意味であると考えている。

市長部局でいろいろな施策を行うに当たり、「多様性」という視点は非常に重要である。一関市の一番の課題は人口減少であり、人が少なくなる中で社会の活力を維持し高めていくためには、一人一人が活躍することが重要となる。誰もが活躍できる社会にする、それが多様性である。

個々の特性に応じて適切な教育を行う特別支援教育がある一方、学校を卒業してからも社会生活を成立させる必要があり、これは福祉の分野となる。成熟した社会においては、「間を埋める」ということが大切と考えている。旧優生保護法の違憲判決があったが、過去において法が成立し運用していたことを、今みんなが否定をしている。これこそが、多様性を認めていく社会の成熟度によるものである。個々の生産性を重視していたのは過去の話であり、今の社会においては人の存在そのものを見る物差しが生産性だけではなく、さまざま、多様になった。国家間、宗教間の争いがある中で、一関市というまちが成熟度を増していくためには、多様性を大切にするマインドが必要である。

教育長 今日協議については特別支援教育、多様性という大きなテーマであったが、様々な意見をいただいた。ありがとうございます。

10 担当課

市長公室政策企画課